

回顧と展望

二〇一八年の歴史学界

総説

二〇一八年の世界を振り返れば、アメリカと中国の対立の激化、中国とロシア国内の不安定要因の増加、ブレグジット（イギリスのEU離脱）問題、グローバルIT企業と国家の対立など、これまでの秩序改変の動きや枠組みの機能不全がさらに加速した年であった。アメリカ大統領ドナルド・トランプは、二〇一七年一月の大統領就任以後、アメリカのTPP（環太平洋パートナーシップ）協定からの離脱、ユネスコからの脱退を宣言していたが、政権二年目の二〇一八年には、さらに、パリ協定からの離脱、国連人権理事会からの脱退、INF（中距離核戦力）全廃条約からの脱退を表明するなど、国際協調路線を改め、相手国との単独交渉によるアメリカ第一主義政策を推し進めた。覇権拡大に邁進する中国に対しては、関税措置を発動するなど、対決姿勢を鮮明にしている。他方、二〇一六年六月の国民投票でEU（欧州連合）離脱を選択していたイギリスは離脱条件をめぐるEUとの交渉で迷走し、フ

ランスでは「黄色いベスト運動」と呼ばれる政府への過激な抗議活動が始まった。三月に大統領に再選されたロシアのプーチンは欧米との対立路線を堅持している。シリア内戦、北朝鮮の核・ミサイル開発など、世界の不安定要因は消えず、主要国における右派勢力やポピュリストの伸長、所得格差の拡大、ナショナリズムの高まりが弱まる気配もない。国家間の摩擦や対立はいっそう激しさを増したように見える。主要先進国においても、過激な言動をする政治家が増加し、有権者の不合理な投票行動が伝えられている。

日本に目を向ければ、二〇一九年四月三〇日に明仁天皇が退位し、五月一日の新天皇即位とともに新しい令和の時代を迎えた。平成は、一九八九年一月八日に始まったので、三〇年四か月続いたことになる。この平成の三〇年間に振り返れば、国内では、パブル崩壊とそれ以後の景気停滞に加え、阪神淡路大震災、東日本

大震災、豪雨災害などの自然災害が私たちの記憶に深く刻まれて
いる。国際的には、冷戦の崩壊に始まり、イラク軍クウェート侵
攻による湾岸危機、アメリカ同時多発テロなどの悲惨な事件・出
来事、そして、リーマンショックに端を発する世界金融危機が思
い起こされるだろう。しかし、ここでは、平成三〇年間の変化と
現在の状況を考えるために、平成元年（一九八九年）に生じ、そ
の後の日本社会や世界に大きな影響を与えることになった二つの
出来事、つまり、冷戦の終結とワイルド・ワイド・ウェーブ（WW
W）の誕生に焦点を当ててみたいと思う。

周知のように平成元年には、ベルリンの壁が崩壊し、アメリカ
のブッシュ（Sr.）大統領とソ連のゴルバチョフが、マルタ会談で
冷戦の終結を宣言した。翌年、東西ドイツが統合され、イデオロ
ギーの違いに基づく世界の冷戦構造が崩れた。ソビエト連邦、
ユーゴスラビア、チェコスロバキアは複数の国家に分裂した。こ
の冷戦の崩壊を目の当たりにした国際政治学者たちはその後の世
界秩序に関して様々な見解を提示している。ソビエト連邦の崩壊
によりイデオロギー闘争としての歴史は終わり、民主主義体制国
家のみが存在する時代になると主張した者もいれば、冷戦後の世
界では国家間の対立に代わって文明の衝突が国際関係の基軸にな
ると考える者もいた。冷戦の崩壊によって、世界各地の目に見え
ない壁が崩壊し、世界は一つにまとまり、統合され、開かれた一
面の平原に変わったと主張する者もいた。また、他国に比して圧
倒的なパワーを有するアメリカが唯一の超大国として世界に君臨
することになると主張する研究者も少なくなかった。実際、アメ

リカを中心とする国際秩序のもとで、アメリカ企業は世界中に生
産拠点を設け、世界市場で商品を販売することになる。米国企業
も日本企業も、自由主義経済圏に組み込まれたばかりで、安価な
労働力を大量に有していた中国に巨額の投資を行い、中国は、共
産党一党独裁の社会主義国家でありながら、世界の工業製品生産
基地となった。

その後、中国は「韬光養晦（とうこうようかい）」（能力を隠して力
を蓄える」と呼ばれる対外融和方針のもと、急速な経済成長を遂
げ、二〇〇一年に世界貿易機関（WTO）に加盟し、二〇一〇年
には国内総生産（GDP）で日本を抜いて世界第二位の経済大国
となった。経済力に加え、高度な技術力と強力な軍事力を手にす
ると、アメリカの覇権や既存の国際秩序に挑戦し始める。二〇一
二年に中国最高指導者となった習近平は、東シナ海や南シナ海で
強圧的な拡張政策を進め、二〇一四年には「一带一路」経済圏構
想を提唱し、二〇一五年には「中国製造2025」を発表して世
界の製造強国になることを宣言した。中国の覇権奪取への野望と
技術力・軍事力増強への警戒を強めたアメリカは、中国に対して
強い対抗措置を取るようになる。二〇一八年一月、トランプ大統
領は一般教書演説で中国が米国の利益、経済、価値感に挑戦する
脅威であるという認識を示し、七月には中国製品への関税措置を
発動させた。これに対し中国が報復関税措置を取り、米中貿易戦
争が始まったのである。その後も、追加関税措置が繰り返され取
られたが、両者の対立は貿易不均衡の問題から、テクノロジーや軍
事力の覇権争いへと発展していくことになる。一〇月四日には、

ペンス米副大統領が、ハドソン研究所での演説で、中国による米国への内政干渉、知的財産権の侵害、軍事的拡張主義を激しく非難し、米国の中国に対する厳しい対決姿勢を鮮明にした。このペンス米副大統領の演説は、東西冷戦終結後の新しい冷戦の始まりとも考えられている。

平成元年（一九八九年）に生じたもう一つの重要な出来事は、現在のインターネットの基本システムとなるワールド・ワイド・ウェブが誕生したことである。この年、欧州原子核研究機構（CERN）のティム・バーナーズ・リーが、ワールド・ワイド・ウェブの基本構想をまとめた提案書を同機構に提出した。彼は、二年後の一九九一年、世界で最初のウェブ・サイトを公開し、一九九二年にはイリノイ大学のマーク・アンドリーセンたちが画像を扱えるウェブ・ブラウザ「モザイク」を開発した。このウェブ・ブラウザは瞬く間に世界中に広まり、インターネットは誰でも容易にアクセスできるグローバルなメディアとなった。一九九九年末にインターネット利用人口は全世界で約二億人に達していた。人々はこの新しいメディアを使って、文字情報、画像、データを交換し、価値の交換やモノ・サービスの取引も行うようになった。電話やパソコン、テレビ、データ入力機器がインターネットに接続され、種々の端末とネットワークからなる巨大なインターネットの世界が今も拡大し続けている。インターネットは、人々の活動の基盤（インフラ）になったのである。

この情報技術の革新と密接に関連しながら進行した急激なグローバル化が、おそらく、平成時代の最大の特徴であり、時代を

画する大きな変化だったと言えるだろう。平成時代にグローバル化が急速に進展し、多くの人や大量のモノ、情報が容易に国境を越えて動くようになり、情報やお金が瞬時に世界を駆けめぐることになったのである。このグローバル化は、人間活動のほとんどあらゆる領域に影響を与え、私たちの活動の前提条件を根底から変えてしまった。その顕著な例が、国家の機能の変質である。グローバル化の進展により、国境は障壁としての機能を低下させ、国外の脅威を食い止める防壁としての役割を果たせなくなってきた。国際秩序の変化、同時多発テロとその後のアメリカの動き、リーマンショックとそれに続く金融危機は、この巨大な変動を象徴する事件でもある。また、国家が置かれている状況や人間の活動の基盤が大きく変わり、国家の枠組みそのものが弱くなってしまった。国家は人々の経済活動や世界観の枠組みとしての機能を低下させており、将来的には、政治的枠組みとしての機能だけを有することになるのかもしれない。

そして、二〇一八年には、IT企業、とりわけ、ガルフア（Google）、アマゾン、フェイスブック、アップルの頭文字を並べたG A F A と呼ばれる四つの米国巨大グローバルIT企業に対する批判が強まり、米国、欧州、日本でも、それらへの規制が議論された。特に問題視されたのは、これらの企業が、顧客のデータを寡占し健全なサービス競争を妨げている点、顧客の個人情報保護をなおざりにしている点、国家ごとの税制の違いなどを巧みに利用して税逃れをしている点である。しかし、この問題は、インターネット上に人々の活動の基盤を提供して利益を得ている巨大

グローバルIT企業とそれらによって不利な立場に追いやられた個人と企業を保護しようとする国家との対立が顕在化したものとも言える。EUは、同年五月、個人データの保護を目的とした「一般データ保護規則(GDPR)」を施行し、個人に関するデータにアクセスし、修正し、誰に閲覧を認めるかを定める権利はその個人にあること、企業が自社のプラットフォームを利用する競合他社を締め出すのを認めないことを明示した。日本でも、経済産業省、公正取引委員会、総務省による「デジタル・プラットフォーム・フォーマーを巡る取引環境整備に関する検討会」が開かれるなど、巨大グローバルIT企業への規制が検討されている。

情報がデジタル化されつなげたインターネットの世界(電腦空間)は、現実とは異なる仮想現実の世界を作り出した。私たちは自分がいる場所に制約されることなく、端末機器から自由にその世界に出入りできる。電車の中で、多くの人たちがスマートフォンを通してその仮想現実の世界に入っているのを目にすることも少なくない。私たちは、現実の人々とかかわらずに、仮想現実の世界で多くの時間を費やすことが可能な環境に置かれている。かつては、閉じた国境の中で時間と空間を共有する密な人間集団が形成され、共通の世界観・価値観をもちやすかったが、グローバル化が進展し人々の社会環境が一変し、個々人が特定の仮想現実の中で時間を過ごすことが日常化してゆく。人々は、国境を素通りする大量の情報の中から自分の関心にあったものを取り続け、現実から大きく乖離した疑似体験が蓄積されてゆく。そして、その人固有の世界観・価値観が形成されていく。時には、自分が生

活している現実世界を離れ、国を超えて同じ価値観や世界観が共有される。国境が機能しない環境に生きているとも言えるのである。

近年、一つの国の中で経済的格差によって人々が二極分化している状況が強調されてきたが、経験の個人化が進み帰属意識や世界観・価値観を共有する一つの「国民」が形成されにくくなっているのかもしれない。個々人の関心や好みにしたがって情報が取捨選択され、偏った経験・疑似体験の蓄積にもとづいて世界観・価値観が形成されるとすれば、それは現実世界から遊離したものになる可能性が高い。私たちは、現実在即した世界観をもつのが難しい状況に置かれている。極端な見解に基づくものであっても、個々人の関心や優先順位の高い問題に訴える単純化した政策案を提示すれば、それに賛同し支持する人がいるだろう。こうして、ポピュリズムが受け入れられる素地ができるのかもしれない。現在の状況を正しく認識できなければ、単純化した言説や政策によって操られやすくなる。歴史家は、現在の状況を正しく分かりやすく説明することを求められている。第二次世界大戦前にエール大学の歴史学教授だった朝河貫一は、「歴史とは何ですか」という質問に対し「歴史とは熱なき光である」と答えている。歴史学が、過去との比較によって、現在の私たちの立ち位置を照らしてくれる光であることは間違いないだろう(二〇一八年は朝河貫一没後七〇年に当たり、一〇月にそれを記念するシンポジウム「朝河貫一博士没後70年記念シンポジウム」が国際文化会館で開催された)。

さて、史学会第一一六回大会では、公開シンポジウム「奴隷」

と隷属の世界史」が大盛況であった。島田竜登、弘木雅士の司会・趣旨説明のもと、清水和裕による報告「地中海型奴隷制度論と隷属の類型」、齋藤照子による報告「近世ビルマの債務奴隷―自由と隷属を往還する人々」、鈴木英明による報告「プロセスとしての奴隷制―一九世紀アフリカ大陸東部沿岸スワヒリ社会の奴隷、自由、文明」、貴堂嘉之による報告「奴隷制における「近代」とは何か―アメリカ合衆国の奴隷制研究史を中心に」がなされ、鈴木茂、松井洋子のコメントが出された。様々な地域と時代における隷属の実態が紹介され、隷属の類型化の難しさや隷属度の違いが議論され、隷属や奴隷を表す言葉の多様性と曖昧性に関する質疑応答がなされた。地域や時代を超えた議論の難しさとともに、史料との向き合い方を考えさせるシンポジウムであった。

なお、本会若手会員の優れた研究を顕彰する史学会賞（第五回）

は、前野利衣「十七世紀後半ハルハハモンゴルの権力構造とその淵源―右翼のチベット仏教僧に着目して」（『史学雑誌』一二六―七、二〇一七）に与えられた。この論考は、一七世紀後半のハルハハモンゴルの権力構造の特徴を、右翼のチベット仏教転生僧に着目することによって浮き彫りにしたものである。本論文の際立った特長は、漢文、チベット語、モンゴル語、ロシア語文献などの多言語・多系統の史料を駆使していることである。これによって、従来史料的な制約によって解明が遅れていたハルハ右翼に関する実証的研究成果が得られ、ハルハハモンゴルの権力構造についての新たな理解が提示された。また、世俗権力と宗教的権威との拮抗・対抗関係について西洋の事例との比較研究が展望されており、スケールの大きな優れた論文である。

（高山 博）